



記憶を風化させないために

社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会・高齢者福祉協議会 会長
渡辺 均

平成23年3月11日、午後2時46分ゴォーという地鳴りとともに、建物が揺れ始め1回、2回と左右に大きなねじれが生じ、3回目に止めを刺すようなねじれが襲いかかった。鉄筋コンクリート造の施設もこれで終わりかと思う程の大きな衝撃に、ただ机の前にぼう然と立っているしかなかった。揺れは治まったが電気、水道がストップした。建物・利用者の被害状況、利用者の今後の生活の維持等、色々模索している中、ニュースが入った。三陸沿岸が津波で次々と流される光景が映し出され大きなショックを受けたのを忘れることができない。

震災発生から5日後の3月16日、緊急の正副会長会議を招集し、芳賀副会長から地元三陸沿岸の惨状の報告を受けた。早急に沿岸地域への職員派遣と必要な物資を調達し支援することを決定した。直ちに、災害復興委員会を設置し沿岸地域の訪問を重ねながら、被災状況や復興状況を確認し継続的な支援活動を行ってきた。会員の皆様には停電、断水、車の燃料入手の困難な状況にもかかわらず、強い使命感を持って介護支援、物資搬送に尽力され、感謝の思いで一杯です。

また、私共の活動を全面的にバックから支えてくれた全国老協には心から感謝申し上げます。被災施設に直接義援金や車輛、物資を届けていただいたこと、被災間もなく中田会長、中村常任顧問、熊谷常務理事が訪問され適切な指示をいただいたこと等、被災施設や私共にとって、どれほど心強く明日への希望に繋がったか計り知れません。また、全国各地の協議会から多大な義援金を頂戴し、重ねて御礼申し上げます。

この大惨事、懸念するのは震災の記憶の風化であります。そうしないためにも、この度記録集を発刊することになりました。今回の震災に当り、多くの方からの励ましの言葉、多額の義援金・見舞金を頂戴いたしました。ここに改めて深く感謝申し上げます。

最後に、本記録集の企画・編集の労を担っていただきました関係者の皆様に感謝を申し上げまして、発刊のご挨拶といたします。



東日本大震災記録集発行に寄せて

岩手県知事
達増 拓也

「岩手県社会福祉協議会・高齢者福祉協議会東日本大震災記録集」の発刊に当たり、御挨拶を申し上げます。

岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協議会の皆様には、日ごろから本県の高齢者福祉行政の推進に多大な御支援と御協力を賜り、感謝申し上げます。

さて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、本県を含む太平洋沿岸地域は甚大な被害を受け、多くの生命と財産が失われたところであり、この震災によりお亡くなりになられた方々の御冥福を心からお祈りするとともに、被災された会員の皆様に改めてお見舞いを申し上げます。

震災からの復旧・復興に当たりましては、国内はもとより世界中から多くの御支援をいただいているところですが、貴会におかれては、発災直後より被災した高齢者や地域住民の受入や沿岸地区の施設への職員派遣、物資の提供等、被災高齢者等の支援に早い段階から多大な御尽力をいただいているところであり、改めて深く感謝いたします。

震災から2年が経過し、被災した施設の復旧にも一定の目途がついたところですが、このような折、震災への対応の記録等を後世に伝えることを目的として「東日本大震災記録集」が刊行されますことは、誠に意義深いものであると考えます。

県では、本年を復興加速年と位置付け、「東日本大震災津波復興計画」に基づき被災した施設の復旧のほか、新たなまちづくりと連動して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるところですが、地域に根ざした復興をなし遂げるには、地域の高齢者福祉の中核的役割を担う貴会の皆様の協力が不可欠であります。今後とも地域で活躍される貴会の皆様の深い御理解と御協力をお願いいたします。

結びに、岩手県社会福祉協議会高齢者福祉協議会及び会員の皆様の今後ますますの御活躍と御健勝を祈念いたしまして、発刊に当たっての挨拶といたします。



絆の老施協 安全・安心の地域拠点をめざして！

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 会長

中田 清

大震災から1年以上を経た本年1月9日、「被災した県内8高齢者福祉施設、13年度中に再建へ さんりくの園（大船渡）来春」という記事が岩手日報で取り上げられました。

痛ましい東日本大震災以降、被災地において高齢者福祉施設は、地域の避難所として、また仮の住まいとして24時間昼夜を問わず活躍してきました。津波に直撃された施設では、地域住民の暮らしを再構築するため、事業存続に向けて被災認定や建設用地確保、頑迷な規制のかかった移転再建の折衝など、多くの困難に立ち向かってこられたと聞いています。大震災からこれまでの間、想像を絶する闘いの連続する中にあった皆さまのご努力は、いかに厳しいものであったかと拝察する次第です。

本会といたしましても、情報提供と物心両面での支援に努めるとともに、厚労省はじめ関係省庁に対して「被災地住民の暮らしをまもる専門的拠点施設づくり」を求めて再三、要望を行うなど、被災地の皆さまとともに、一日も早い復興に取り組んできたところです。

我が国における大規模・広域災害は、時や場所を問わず起こりうるリスクであり、これからの高齢者福祉施設は、利用者や家族、地域住民のシェルターの機能を備えていかなければなりません。この度の悲しみや苦しみを繰り返すことのないよう、各施設・法人で積極的な対策が求められます。

全国老施協ではこうした課題を踏まえ、画一的なパッケージ然とした政策ではなく、それぞれの地域実態に応じた安全・安心の拠点として、高齢者福祉施設が中核を担う地域包括ケアの確立に向けて、現場の声を発信してまいり所存です。

最後になりましたが、「高齢者福祉協議会東日本大震災記録集」の発行にあたり、お亡くなりになられた全ての方々に哀悼の誠をささげるとともに、被災施設・被災住民の皆さまにお見舞い申し上げます。また、「絆の老施協」として力を合わせ、被災施設・被災住民の皆さまへの支援活動に携わっていただいた会員各位に心より感謝を申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。